

〔論文〕

新自由主義の多様性について

——新自由主義における「社会学的新自由主義」の分類をめぐる——

村 上 寿 来

名古屋学院大学現代社会学部

要 旨

現代における新自由主義は市場原理主義的な思想として批判の対象となっているが、新自由主義の潮流には多様な流れが存在している。とりわけ、ドイツの新自由主義の中には異なる潮流があり、特に「社会学的新自由主義」と呼ばれるレプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマックは、新自由主義の主流とは一線を画す議論を展開してきた。本稿では、そうした新自由主義の潮流について、歴史的な展開を概観して整理するとともに、新自由主義の諸潮流を分類するさまざまな先行研究を検討することを通じて、多様な新自由主義の流れと各種潮流の整理、とりわけ「社会学的新自由主義」の位置づけを検討し、以上を踏まえた独自の分類を提示した。

キーワード：新自由主義，オールド自由主義，社会学的新自由主義，秩序政策構想

Variante des Neoliberalismus

——Über Klassifizierungen des „Soziologischen Neoliberalismus“ in den neoliberalen Denkrichtungen——

Toshiki MURAKAMI

Faculty of Contemporary Social Studies
Nagoya Gakuin University

* 本稿は、JSPS 科研費JP17H02505 の助成を受けた成果の一部である。

発行日 2022年3月31日

1. はじめに

「新自由主義」という概念は、現代において広く用いられている。ただし、多くの場合、批判の対象として、であるようにみえる。その場合の新自由主義とは、いわゆる市場主義を指しており、グローバル化と自由貿易を推進し、規制を撤廃して市場の自由をさらに推し進めようとする、といったものである。より急進的な立場として「リバタリアニズム」(Libertarianism)といわれる潮流があるが、批判的文脈において両者はほぼ同一のものとみなされる。

ところが、「新自由主義」という思想潮流は、そのような現在の位置づけに限らない多様性を持っている。以下で見るように、新自由主義のそもそもの展開とは、19世紀的なレッセ・フェールを理想とする自由主義に対する厳しい批判を背景に、20世紀初頭から半ばにかけて成立した思想潮流であり、とりわけ、ドイツ新自由主義の潮流においては、現代の主流となる新自由主義とは大きく異なる立場が含まれ、現代の批判的文脈とは一線を画す側面を持っている。それどころか、彼らによる自由主義批判的文脈は、むしろ、現代の新自由主義批判のそれと完全に一致しないまでも共有できる部分もあるように思われる。とりわけ、本稿で注目する「社会学的新自由主義」は、現代の「新自由主義」とは一線を画す、異なる思想的基盤をもとに展開されてきた。そうした多様性を考慮しない新自由主義批判は、一面的との反批判を免れないだろう。

本稿においては、そうした多様性を代表すると思われる社会学的新自由主義の新自由主義における位置付けを明らかにすることを目指す。まずは新自由主義に至る自由主義の流れを概観し、新自由主義の潮流を整理する。そして、社会学的新自由主義の位置付けを検討するが、その際、さまざまに取り組まれているドイツ新自由主義を中心とした新自由主義の分類についての議論を整理しながら、位置付けを検討する。

2. 新自由主義の諸潮流

2.1. 新自由主義への道

新自由主義とは、「自由主義」に「新」がつく以上、それ以前に「自由主義」がある。これを古典的自由主義とするならば、その起源としては16世紀に始まる政治的自由主義、ならびに、18世紀の経済的自由主義の二つが挙げられる¹⁾。自由主義においては、まず、絶対主義に対する批判として、当時の中世的な封建制度の廃止、ならびに新興してきた市民階級のさまざまな権利の獲得が目指された。たとえば、私的所有権、契約の自由、居住移転の自由、営業の自由、労働選択の自由、消費選択の自由といったさまざまな自由権が、「自然権」として認められるようになったのである²⁾。思想的には、ホッブズ(Thomas Hobbes)、ロック(John Locke)といったイギリス経験論の哲学によって、近代自然法論の基礎が築かれ、自由主義に哲学的な基礎を与えた。このように、近代自由主義はイギ

1) Vgl. Gutmann (1998), S.52.

2) 野尻(1997), p. 11 参照。

リスに始まるとされる³⁾。そもそも、自由主義者を意味する「Liberal」という表現も、スペインにおいて19世紀初頭に、立憲君主制と議会制というロック的・イギリス的政治体制の支持者に対する侮蔑語として「Liberales」と言ったことが始まりとされる⁴⁾。

しかしながら、近代自然法思想における個人の権利の基礎付けを超えて、社会思想として自由主義が展開されるのは、フランスのフィジオクラートの経済学者によってであった。ケネー (François Quesnay) に代表されるように、農業を中心とした経済の自然秩序 (ordre naturel) が見出され、「この神の秩序へのいかなる人間の介入も、まさに罪である」⁵⁾とされたのである。これにより、重商主義国家によるさまざまな国家介入に対する強い批判の基礎が提供され、経済的自由主義がはじまることとなる。いわゆる「レッセ・フェール」は、このフィジオクラートの「為すにまかせよ、行くにまかせよ、そうすれば全体はひとりでうまくいく」(Laissez-faire, laissez-passar, et le monde va de lui-même.) という標語に由来するものである⁶⁾。

この経済的自由主義の理念を決定的なものにしたのは、周知のようにアダム・スミス (Adam Smith) であった。スミスは分業と交換の「自然的自由の体系」が実現されれば、それは「見えざる手」に導かれて、個別利益と全体利益の調和を実現するとした。こうしてオイケン (Walter Eucken) によれば、「人はついに、唯一の正しく、自然的で、神的な秩序を見出し、そこにおいて完全競争の法則が生産と分配を支配する秩序を実現できるという信念によって支配されていた」⁷⁾。ここから重商主義において設定されたさまざまな規制の撤廃へと向かうと同時に、それは市民社会の実現の根拠ともなっていく。他方また、スミスによる政治経済学の学としての始まりによって、自由主義の思想は他のヨーロッパ諸国へも広がりを見せていった。とりわけ、それは18世紀後半の産業革命に始まる経済発展の中で新たに台頭してきた産業ブルジョア階級のイデオロギーとしての役割を担った。「このイデオロギーは、啓蒙主義の自然権からは、それに応じた個人主義的権利概念と自由概念を、理神論からは、道徳神学的拘束の退位を、功利主義哲学からは、国家規制からの解放ならびに憲法に基づいて保証された自由の番人という役割への国家の制限 (夜警国家) を、自由主義的経済学からは、経済関係の即物化を、それぞれ手に入れた」⁸⁾。こうした特徴をもって、古典的自由主義の思想は資本主義といわれる19世紀の体制を生み出すのに大きな影響を及ぼしたのである。

この資本主義の出現は、当初は多くの面でプラスの面を及ぼした。農奴解放、さまざまな特権の廃止、そしてなにより、急速に経済発展を実現し、物質的生産力を著しく高めることに成功したのである。しかし、その一方で資本主義といわれる体制は、さまざまな負の側面を露呈していく。景気循環の始まりと恐慌の出現は、プロレタリア階層に生活の大きな不安定をもたらした。そして、資本家と

3) 藤原 (1996), P. 34-54を参照。

4) Vgl. Boelcke (1988), S.33, Cranston (1967) (邦訳, P. 73.)

5) Rüstow (1950), S.13.

6) Vgl. Stavenhagen (1969), S.41. 因みに、ボェルッケはこの言葉をフィジオクラートのミラボー (Mirabeau) によるものであるとしている。Vgl. Boelcke (1988), S.35. なお、日本語訳は野尻 (1997), P. 12f.を用いた。

7) Eucken (1952/1975), S.27. (邦訳, P. 40)

8) Boelcke (1988) S.41.

労働者とへの階級分化による支配従属関係の発生、そしてさまざまな社会問題が明らかになっていった。とりわけ、独占による巨大資本の出現と労働者階級の過酷な労働環境ならびに生活環境は、資本主義体制の必然的帰結とみなされた。こうしたさまざまな現実の諸問題が現れてくるにつれて、既に19世紀前半にはシスモンディー（Jean-Charles-Léonard Simonde de Sismond）やユートピア社会主義（Utopischer Sozialismus）の流れにおいて、こうした資本主義への批判的潮流が表れていた。とりわけ、マルクスによる資本主義批判、そして共産主義思想は、一部プロレタリアートのイデオロギーとなりながら、次第に自由主義からの離反の傾向が大きくなっていくことになる。

このような「レッセ・フェール自由主義」の資本主義時代において、国家の経済政策は、規制を撤廃しいわば「何も介入しないこと」であるというわけでは決してなかった。国家はこの時期に機能的な国家機構を設け、個人の自由を擁護するために、国家秩序ならびに法秩序を制定し整備したのである。しかし、この法的枠組みが設定されれば、自ら正義が実現されるという確信によって、さまざまな社会問題は個人の責任へと着せられ、公的な介入には依然として消極的なままであったのである。

共産主義者による反体制的な態度を除けば、さまざまな問題の発生にもかかわらず、古典的自由主義の影響は依然として支配的なままであった。だが、例えば、ヨーロッパの後進国であったドイツにおいては、スミスの自由主義に対する批判として、19世紀中ごろにはリスト（Friedrich List）に始まる歴史学派（Historische Schule）の経済学が展開されていた。ドイツでは1870年代に重工業による大規模な生産システムが実現された第二次産業革命を経験した後、1872年に設立された「社会政策学会」（Verein für Sozialpolitik）を中心にした、講壇社会主義（Kathedersozialismus）といわれる新歴史学派の学者達によって、比較的早く実践的社会政策的対応への要求が打ち出されていた。こうした動きに代表されるように、19世紀の後半に入って次第に自由主義の影響は弱体化していくことになる。現に1880年頃から市場への干渉の動きは国際的にも次第に大きくなり、ヨーロッパ各地やアメリカにおいてさまざまな市場への干渉的施策が行なわれるようになっていった。しかしながら、依然として市場経済原則に対する信頼は放棄されてはならず、したがって、当初は諸問題に対する事後的な対応策として介入がおこなわれているに過ぎなかったのである。1880年代のドイツの社会保険、アメリカの1890年ごろからのアンチ・トラスト運動、その他の諸国における社会改革など、多くの対抗処置があったが、結局はいずれもうまくはいかなかった。そして介入の失敗は更なる介入を生み、結局は、国家による干渉が次第に増大していく干渉主義の時代が現れる。それは依然としてレッセ・フェール原則の影響が消え去ってはいなかったがゆえに、実際に生じた経済的・社会的帰結に対する事後的、局所的介入によって特徴付けられる⁹⁾。

しかしながら、第一次世界大戦を契機に時代状況は再び変化する。1926年にケインズ（John Maynard Keynes）が『レッセ・フェールの終焉』¹⁰⁾を宣言したように、いまや市場経済原則からの離反は決定的となり、とりわけ1929年の世界大恐慌の発生はそれを決定付けるものであった。この時期に、事後的、局所的干渉の干渉主義の時代は終わりを告げ、事前的、全面的な干渉をおこなう統制

9) 以上の歴史的な流れについては野尻（1997）を参考にしている。

10) Vgl. Keynes (1926).

主義の時代が訪れることになる¹¹⁾。既に1917年のロシア革命によって共産主義国家が誕生していたが、他の諸国においても世界恐慌への対処はおおよそ保護主義化やブロック経済化といった中央集権的な方向へと向っていた。とりわけ、ドイツにおいてはナチスによる1933年の政権獲得により、国家社会主義体制が出現することで、このような時代の転換は決定的なものとなった。

しかしながら、こうした世界史的な流れの一方で、新自由主義の潮流はこの統制主義の時期に既に始まりを見せていた。統制主義的な干渉の広まり、さらにはナチスに典型的な全体主義による自由の抑圧に対する批判として、自由主義を再評価する動きは1920年代の終わりごろから既に現れ始めていたのである。とりわけ、ミーゼス (Ludwig von Mises) による計画経済批判をきっかけに¹²⁾、社会主義経済の合理的運営を否定するハイエク (Friedrich A. von Hayek) らと、社会主義の理論的可能性を証明しようとするランゲ (Oskar Lange) らによって行なわれた、いわゆる「社会主義経済計算論争」は、新自由主義にとって重要な源流の一つになっている。この論争の展開自体は、市場社会主義による社会主義の理論的可能性を証明したランゲらの側の優勢と一般にはみなされたが、理論の実現不可能性を主張するミーゼスやハイエクの議論に理解を示し、彼らの主張に賛同する論者たちにとっては、この論争によって経済システムとしての市場経済の優位に対する確信の重要な基盤が形成されたといえる¹³⁾。

他方で、既に指摘したように、世界恐慌とその後の慢性不況という状況において、各国でさまざまな対応策がとられるなかで、いわば「経済政策実験の時代」(Epoche der wirtschaftspolitischen Experimente)¹⁴⁾ というべき状況があらわれることとなった。そして、この現実には展開された施策に対する理論的検討と批判が行なわれる中で、新自由主義の潮流は、決してまだ主流になるまでにはいたっていなかったものの、それぞれ別個にその萌芽が現れていた。とりわけドイツにおいては、既に1926年と1929年にはレプケ (Wilhelm Röpke) が国家の干渉主義に対する批判の先鞭をつけており¹⁵⁾、また1929年にリュストウ (Alexander Rüstow) が社会政策学会における報告において¹⁶⁾、そして、1932年にオイケンが『国家の構造変化と資本主義の危機』¹⁷⁾ において、それぞれ利益集団による国家の利用と干渉の増大という状況の出現に分析を加えた上で、自由主義的な干渉と「強い国家」の要求を掲げ、後の新自由主義の議論のさきがけとなっていた。加えて、オイケン、バーム (Franz Böhm)、グロスマン＝ドエルト (Hans Grossmann-Doerth) によって1937年に叢書『経済の秩序』(Ordnung der Wirtschaft) が刊行され、いち早く後に「フライブルク学派」(Die Freiburger

11) このような特徴付けは、野尻 (1997), P. 20 による。

12) Vgl. Mises (1922).

13) この社会主義計画経済論争の新自由主義における意義については、野尻 (1997), P. 98 においても指摘されている。この論争とそこで展開されたそれぞれの主張の検討については、鈴木 (1993) を参照。

14) この表現はオイケンによる。Vgl. Eucken (1952/1975), S.26. (邦訳, P. 39)

15) Vgl. Röpke (1926), Röpke (1929),

16) Rüstow (1929/1959), Rüstow (1932).

17) Eucken (1932).

Schule) と呼ばれる新自由主義の潮流の起点が形作られた。

当時の新自由主義の議論においては、市場経済への国家介入に対する批判、共産主義や国家社会主義の統制経済に対する批判、そして資本主義に対する批判という、当時までに展開された経済体制に対する批判という問題意識が共通していた。それゆえ、経済学的な議論へと関心は集中しており、当初から新自由主義は「はなはだしく経済学の問題」¹⁸⁾であるとみなされた。ドイツでの動きを除けば、新自由主義が思想的潮流としての明確なまとまった流れと見なされるようになるには、第二次世界大戦後を待たなければならなかった。

2.2. 新自由主義の諸系譜

新自由主義が、世界的な思想の潮流としてまとまり始める最初のきっかけの一つは、1938年8月にパリにおいて開催された、アメリカの新自由主義的な社会学者でジャーナリストであるワルター・リップマン (Walter Lippman) の著書『善き社会』(The Good Society)¹⁹⁾をめぐる国際会議であった²⁰⁾。この会議には後の新自由主義を代表する学者らが参加しており²¹⁾、この会議においては、当時の世界大恐慌への対応の中で国家による統制主義の展開や左右の全体主義の広まりに対抗して、自由主義のルネッサンスを目指す新たな流れとして「新自由主義」(Neoliberalismus)という名前が採択された²²⁾。ただし、翌年から始まった第二次世界大戦によって、ここに生まれつつあったグループの直接的な交流の機会はほとんど絶たれ、したがって、新自由主義者のさらなる協働は妨げられることと

18) Nell-Breuning (1950), S.303.

19) Lippmann (1937/2017).

20) この会議についてはVgl. Reinhoudt and Audier (2018).

21) 会議への参加者は次の通りである: オブワン (Roger Auboin), アロン (Raymond Aron), ボーディン (Louis Baudin), ブルジョワ (Marcel Bourgeois), カスティリエホ (Jose Castillejo), コンドリフ (John Bell Condliffe), ドットゥエフ (Auguste Detœuf), ハイエク, ハイルペリン (Michael Heilperin), ラヴァーグ (Bernard Lavergne), リップマン, マントゥー (Etienne Mantoux), マルジョラン (Robert Marjolin), マーリオ (Louis Marlio), メルシエ (Ernest Mercier), ミーゼス, ピアティエ (André Piatier), マイケル・ポランニー (Michael Polanyi), ポッソニー (Stefan Possony), レプケ, ルージェ (Louis Rougier), リュエフ (Jacques Rueff), リュストウ, シュッツ (Alfred Schütz), ジーランド (Marcel van Zeeland)。Vgl. Reinhoudt and Audier (2018), Part I, Section 2. 参加者の多くはフランス人であるが、ミーゼス, ハイエク, レプケ, リュストウといった新自由主義の主要メンバーが参加している。ただし、ラインホウトとオーディエによれば、レプケ・リュストウとミーゼスとの間では既に大きな意見対立があり、新自由主義は当初から異質な流れの集まりであった。Vgl. Reinhoudt and Audier (2018), Part I, Section 1, "Röpke and Rüstow's Sociological Critique".

22) Vgl. Röpke (1955), S.20. ただし、レプケは、この名前の決定が彼にとっては「この会議での少しも幸運ではない成果」であったとしている。新自由主義者とされる各論者は—リュストウを除いて—一般に新自由主義という名称を好まない。リュストウは、自らの立場を積極的に新自由主義と位置付けた。というのも彼においては、かつての資本主義化したレッセ・フェールの自由主義を「旧自由主義」(Paläoliberalismus)と位置付けて厳しく批判し、それに対してその失敗を乗り越えた新たに展開されるべき「新自由主義」として自らの立場を主張したからである。Vgl. Rüstow (1950b), Rüstow (1957b).

なった。

しかしながら、新自由主義者のつながりはその後も途切れることはなく、戦中においても個人的な交流として存続していた。そして、第二次世界大戦が終結すると、1947年にスイスのモンペルランにおいて、主にハイエクとレプケが中心となって、「モンペルラン協会」(Mont Pelerin Society)が設立されることになった²³⁾。これによって新自由主義は明確な潮流としてようやく認められるものとなったといえる。このグループには、経済学者、社会学者、哲学者、政治家、ジャーナリストなど極めて多彩な参加者が含まれており、新自由主義の潮流は、経済学に限らず極めて広範な傾向であるとともに、国際的な流れとして展開されていくことになる。

また、翌1948年には、オイケンが中心となって、年報『オルド』が創刊され²⁴⁾、これがいわば新自由主義の機関紙の役割を果たし、多くの新自由主義の論者が論陣をはる場となることで、この流れの確固たる基盤となった。

こうしてはっきりと現れてきた新自由主義の潮流には、さまざまな系譜が存在している。経済学関係に主として目を向けるなら、おおよその国別、学派別に見ても次のような新自由主義の諸系譜が存在している²⁵⁾。

23) モンペルラン協会の設立時のメンバーは次のとおり：アントーニ (C.Antoni), バース (H.Barth), ブラン ト (K.Brant), ブレッシャーニ＝テュッローニ (C.Bresciani-Turoni), チャンバリン (W.R. Chamberin), コー ティン (R.Courtin), クレイン (J.E.Craine), ダヴェンポート (J.Davenport), デニンソン (S. Dennison), ディレクター (A.Director), イーストマン (M.Eastmann), エイナウディ (L.Einaudi), オイケ ン, エイク (E.Eyck), フィッシャー (A.G.B. Fisher), フリードマン (M.Friedman), ギデオonz (H.D. Gideons), グラハム (F.D. Graham), ハーディー (C.O. Hardy), ハーパー (F.A. Harper), ハイエク, ハズリット (H. Hazlitt), ヘクシャー (E. Heckscher), ホフ (J.B. Hoff), フーノルド (A. Hunold), アイヴァーソン (C. Iverson), ジュー クス (J. Jewkes), ジューヴネル (B. de Jouvenel), ナイト (F.H. Knight), コーン (H. Kohn), リップマン, ルーヴェンフォス (H. de Lovinfosse), ルーノウ (H.W. Luhnnow), ルッツ (F.A. Lutz), マハルプ (F. Machlup), マダリアーガ (S. de Madariaga), ミラー (L.B. Miller), ミーゼス, メッテリ (C. Mötteli), モー ゲン (C. Morgen), モーリー (F. Morley), オートン (W.A. Orton), プラント (A. Plant), マイケル・ボラ ンニー, ポッパー (K.R. Popper), ラッパード (W.E. Rappard), リード (L.E. Read), リスト (C. List), ロ ビンズ (L. Robbins), ロバーツ (M. Roberts), レプケ, リュエフ, リュストウ, シュナーベル (F. Schnabel), スプロット (W.J.H. Sprott), スティグラー (G.J. Stigler), ティングステン (H. Tingsten), トレ ブー (F. Trevoux), トウルプティル (R. Truptil), ヴィレイ (D. Villey), ワッツ (V.O. Watts), ウェッジウッ ド (C.V. Wedgwood), ウッドワード (E.L. Woodward), リストン (H.M. Wriston), ヤング (G.M. Young)。 Vgl. Hartwell (1995), S.51. ただし、ハートウィルのリストにはハイエクの名が欠けていたので筆者が補った。 またメッテリの表記も修正した。初代会長はハイエクで、オイケン, ジュークス, ナイト, ラッパード, リュ エフが副会長 (vice President), ディレクターとフーノルドが幹事 (secretary), ハーディーが会計, 他に アントーニ, ギデオonz, アイヴァーソン, ロビンズ, レプケが理事であった。このリストをみると、いわ ゆる新自由主義の主要なグループがすべて含まれているのがわかる。

24) *ORDO. Jahrbuch für die Ordnung von Wirtschaft und Gesellschaft*. Bd. I, 1948.

25) ただし、この一覧は、新自由主義の初期の流れを整理しているに過ぎないので、現代の新自由主義的な学派 については加えられていない。たとえば、小林 (2001), P. 78 は、さらに、J.M. ブキャナン, G. タロックの「公

表1 新自由主義の国際的な系譜

グループ	代表的論者
1. LSE グループ	キャナン (E. Cannan), ロビンズ, パイシュ (F.W.Paish), プラント卿, ベンハム (F.C.Benham), ハット (W.H.Hutt) など
2. (移住) ウィーン学派	ミーゼス, ハイエク, ハーバラー (G. von Haberler), マハルプ, カーミッツ (R. Kamitz) など
3. シカゴグループ	ナイト, サイモンズ (H. C. Simons), フリードマン, スティグラーなど
4. フランスグループ	ルージェ, ボーディン, リュエフ, ヴィレイなど
5. イタリアグループ	エイナウディー, ブレッシェーニ=テュッローニなど
6. ドイツグループ	オイケン, ベーム, レプケ, リュストウ, ミュラー=アルマック, エアハルト (L. Erhard), ランペ (A. Lampe), ルッツ, ミクシュ (L. Miksch) など

出所) Bhelke (1961), Becker (1965), 野尻 (1967) などを参考に筆者作成。

このように、国際的にも極めて幅広い系譜が存在するが、全体としての新自由主義は決して思想的に統一した確固たる教義のもとに集まっているというわけではない。むしろ、きわめて幅広い思想傾向の集まりであり、したがって、具体的な議論においては対立する点も多く、決して一枚岩ではなかった。

3. 新自由主義の特徴とその分類

3.1. 新自由主義の特徴

既に見たように、新自由主義といっても多様な流れが合流しており、論者によって主張する内容にも差があり、決して完結したものとしては捉えられないところがある。が、ごくおおまかにとらえるならば、アングロサクソン系の新自由主義には専門的経済学者が多く、経済的問題へと議論が集中し、統一的な政策構想の展開には結びつかなかった²⁶⁾。が、それに対して、ドイツ系の新自由主義においては、経済秩序ならびに社会秩序の全般にわたって幅広い議論が展開されると同時に、包括的、統一的構想の展開が目指される点が特徴的であった²⁷⁾。これには、経済学の母国がイギリスであるとすれば、経済政策論の母国はドイツであり、当時展開されつつあった「一般経済政策論」の展開とかかわって、総合的な秩序政策構想へと向う学問的土壌が存在していたことも一つの要因であろう²⁸⁾。それゆ

共選択グループ」を加えており、また後に見るように、ブキャナンらを加えることは一般的になりつつある。

なお、ブキャナンは後にモンペルラン協会に加わっている。

26) Vgl. Nawroth (1961), S.8.

27) Vgl. Becker (1967), S.40. ベッカーは、「新自由主義の内部で理論的にうまく完結した指導像をもっているのは、圧倒的にドイツのオールド自由主義である」としている。

28) ドイツ語圏の経済政策論、とりわけ、一般経済政策論の動向については、野尻 (1965), 第I章を参照。

え、最も完結した体系として取り扱われ得るのはドイツ系のグループであり、ここでは、主としてドイツグループの議論を中心に新自由主義の特徴について概観する。

ドイツの新自由主義の特徴として挙げられるのは、その年報の名前にもなっている「オルド」(Ordo)である。これは「事物と人間の本性に合致する秩序」²⁹⁾ という意味であり、人間の本性としては人格たる人間の実存条件としての自由が掲げられ、自由で自律的な生活がなければ「人間は人間とはいえない」³⁰⁾とされる。そして、事物の本性としては希少性があげられ、この希少性を合理的に克服可能な、効率的な秩序が求められる。したがって、新自由主義においてはこの「オルド」としての秩序がめざされることになる。

もう一つの基準は「諸秩序相互依存」(Interdependenz der Ordnungen)の原則である³¹⁾。これによれば、人間生活のあらゆる秩序の間に相互依存関係が存在し、それゆえ、人間が自由であるならば、経済秩序も自由でなければならないということになる。

新自由主義においては、これらの基準に照らして、国家社会主義であれ、共産主義であれ、あらゆる中央管理経済が否定される。というのも、中央管理は、まずもって人間の本性たる自由に反すると同時に、他方また価格機構が存在せず、希少性を反映させる基準が存在しないがゆえに、この希少性の合理的な克服が不可能であるからである。さらには、諸秩序相互依存の原則からすれば、さまざまな干渉は干渉スパイラルを生み出さざるを得ず、したがって中間形態は不安定で中央管理への傾向を生み出すものとして否定される。それゆえ、ここでこうしたさまざまな基準に照らして選択されうるのは、完全競争の市場形態が支配的な「競争秩序」(Wettbewerbsordnung)になるのである。また、こうした議論のほかには、ハイエクなどは、人間理性の有限性からして、中央管理によって合理的に経済社会を運営することは不可能であり、結局は恣意的な決定にならざるを得ないがゆえに、自由と効率性のためには市場機構に拠らざるを得ないという消極的な議論によって市場経済を擁護している³²⁾。

こうして、新自由主義においては、秩序原則としては市場経済秩序の一元体制が選択されることになる。が、しかし、ここにいる「競争秩序」は決して「レッセ・フェール」の体制と同一のものではない。新自由主義においては、中央管理に劣らず、レッセ・フェール体制に対しても、いわゆる資本主義におけるさまざまな問題を生み出した責任が帰せられ、強い批判が向けられるのである。したがって、かつての自由主義におけるような自由放任は拒否され、市場への政策的な介入が要請されることになる。その際、要請される施策は論者によって幅があるが、おおよそ共通しているのは、秩序政策(Ordnungspolitik)と経過政策(Ablaufpolitik)が区別され、前者が積極的に肯定され、後者は否定するかあるいは消極的であるという点である。秩序政策としては、私有原則や、契約の自由、責任制度などの法的な保証に加えて、健全な、自律的な通貨体制の確立と、独立した監督庁による一般禁止原則に基づく反独占政策であり、さらには、自律性の基盤となる財産形成政策や、労働政策、さらに

29) Vgl. Eucken (1952/1975), S.372. (邦訳, P. 504f.)

30) Eucken (1952/1975), S.176. (邦訳, P. 237)

31) Vgl. Eucken (1952/1975), S.180ff. (邦訳, P. 243ff.)

32) Vgl. Hayek (1949), P. 1-32.

は、人口、資源、環境といった経済基盤政策といったものである。経過政策については、論者によって大きく差があるものの、いわゆる「秩序整合性」(Ordnungskonformität)あるいは「市場整合性」(Marktkonformität)の原則³³⁾の基準によってその可能性に制限を設ける点では共通している。加えて、いわゆる「福祉国家」体制については批判的である点も新自由主義に共通した態度である。

さらには、新自由主義において特徴的であるのは、そうした秩序政策を実施し、競争秩序を断固として守るために、強い国家が要請されるということである。利益集団に揺り動かされるいわば弱い国家は、その活動範囲が増大するとともに、権威は失墜し、結局はここで求められるその任務を果たすことはできなくならざるをえない。それゆえ、なすべきことはなし、なすべからざることはなさない、独立した「強い国家」が競争秩序の実現のために不可欠とされるのである³⁴⁾。

3.2. 新自由主義の潮流ードイツ新自由主義の分類をめぐる

既に見てきたように、新自由主義の潮流には非常に多様な流れが存在している。では、そうした多様な潮流の中で、社会学的新自由主義はどのように位置付けられるのか。その際にはドイツにおける新自由主義がどのように位置づけられるか、そして、オルド自由主義との、あるいはオルド自由主義内部での社会学的新自由主義の関係性を検討する必要がある。ここでは、さまざまに行なわれている、ドイツの新自由主義についての分類の議論を整理することで検討することにしよう。

ドイツの新自由主義のグループの分類は、さまざまに行なわれているが、ドイツ語圏の新自由主義の論者においては非常に多様な議論が展開されていることもあり、決定的な分類は存在しない。むしろ、研究者の関心による分類のメルクマールのとり方によって、さまざまな分け方が存在する。それぞれの分類の仕方によってみていこう。

3.2.1. 一分類

まず、ドイツにおける新自由主義を一つにまとめて「オルド自由主義」(Ordoliberalismus, Ordo-Liberalismus)とする分類がある。この概念を最初に用いたのは、ヘロ・メラー (Hero Moeller) であるとされているが³⁵⁾、彼は年報『オルド』の名称にちなんで、オイケンを中心とするドイツ系のグループを特徴付けるのに用いている。この概念は、オイケンの生誕70周年を記念した『オルド』の第12巻において、「オルド自由主義」という名称がこの雑誌自らにおいて受け入れられたこともあって³⁶⁾、現在においても一般的な特徴づけに用いられるようになっている。

といっても、この「オルド自由主義」のもとに括られる論者も、分類者によってさまざまである。一分類として用いられる場合、メルクマールとしては、「年報『オルド』において主に活躍した論者」という点が置かれる。したがって、これに含まれるのは、オイケン、ベーム、レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマック、ハイクなどになる。このような括り方は、ドイツ系の新自由主義の特徴付

33) この原則については、野尻 (1962) を参照。

34) Eucken (1952/1975), S.327-334 (邦訳, P. 441-457f.)

35) Vgl. Moeller (1950a), S.133, Moeller (1950b), S.224.

36) Vgl. Böhm, Lutz und Meyer (1961).

けに主に関心を置く場合に用いられることになるが、その際の基準は『『オルド』において論陣を張った』であるとか、『『オルド』にかかわりのある』といった、いわば形式的な基準であるため、それぞれの論者の主張の違いは等閑視されざるをえないという問題がある。あるいは、この基準を「オイケン」の主張した「オルド」概念とそれに基づく競争秩序構想の承認」にさらに限定したとしても、とりわけハイエクの立場がどれだけオイケンに包摂され得るかが問題となる。さらには、その他のオルド自由主義とされる論者における議論のさまざまな違いも視野の外に置かれることになる。したがって、このような一分類は、それぞれの論者の議論や思想に内在的な特徴付けにはならず、ドイツ系の論者を大つかみにする以上の意味はあまり持っていない。ただし、「オルド」というドイツの論者に特殊な概念を名称に含むことによって、アングロサクソン系などの他の新自由主義の系譜との違いを表しているという点では、一定の内在的な特徴付けになっており、有用な概念であるといえるだろう。

3.2.2. 二分類a

次に、ドイツの新自由主義の論者を二つにわけると分類がある。が、二分類の仕方としてはいくつかの別の基準で分けられたものが存在する。ここでは代表的な二つの種類の分類をみる。

まず、次のように「オルド自由主義」と「社会的市場経済」を区別する分け方がある。ただし、この場合はハイエクは関心の外に置かれている³⁷⁾。

- a. オルド自由主義—オイケン、ベーム、レプケ、リュストウ
- b. 社会的市場経済—ミュラー＝アルマック、エアハルト

このように分類する場合、論者によってその分類のメルクマールが異なっているものの、共通しているのは、ミュラー＝アルマックの位置付けを他の論者と切り離すという点にある。たとえば、このような分類の代表的なものとしては、ブルーム (Reinhard Blum)³⁸⁾、シュレヒト (Otto Schlecht)³⁹⁾、ランゲ＝フォン＝クレッサとレンナー (Jürgen Lange von Kulesa und Andreas Renner)⁴⁰⁾、シュタルバティ (Joachim Starbatty)⁴¹⁾ などがいる。

ブルームは、実践的な関心における違いからして、オルド自由主義から社会的市場経済を切り離している。ミュラー＝アルマックやエアハルトといった実践に直接関わった論者においてはオルド自由主義よりもよりプラグマティッシュな目標設定の方向がとられているという点で違いがあるとみなすのである。ただし、その点は社会的市場経済にとってマイナスではなく、むしろ、市場経済秩序の用具の性質を強調することによって、オルド自由主義における競争秩序構想への集中に対して、ミュラー

37) それゆえ、ハイエクをどのように位置づけるかによってさらに別の分類になりうる。ハイエクをオルド自由主義に位置づけずに独立させる場合、後に見る三分類になるだろう。

38) Vgl. Blum (1998).

39) Vgl. Schlecht (1980).

40) Vgl. Lange von Kulesa und Renner (1998).

41) Vgl. Starbatty (1988).

＝アルマックらの社会的施策への議論の拡張をより積極的に評価し、むしろ、オールド自由主義から社会的市場経済への理論的前進とみなす⁴²⁾。

シュレヒトは、経過政策における許容範囲の広さにより、オールド自由主義と社会的市場経済との間に大きな違いがあると見ている。とりわけ、景気政策（Konjunkturpolitik）を国家の重要な課題とする点で、ミュラー＝アルマックは、オイケンと決定的な差があるとして、両者の違いを鮮明なものに見なしている⁴³⁾。

ランゲ＝フォン＝クレッサとレンナーは、主に国家観の違いという観点から、オイケンを代表とするオールド自由主義とミュラー＝アルマックの社会的市場経済との間に「一致不可能性」（Unvereinbarkeit）が存在するとして、両者の立場を対立的に捉えている。その際、オールド自由主義を「ボトム・アップの観点」（Bottom-up-Perspektive）、社会的市場経済を「トップ・ダウンの観点」（Top-down-Perspektive）として、この国家観のまったくの違いに起因して、オールド自由主義と社会的市場経済の秩序政策構想が体系としてまったく異なるという点を強調している（表2参照）。

表2 オールド自由主義と社会的市場経済の構想の違い

	フライブルク学派の オールド自由主義	アルフレート・ミュラー＝アルマックの 社会的市場経済
国家の役割	個人の自由の保障（私的権力ならびに国家権力からの市民の保護）	社会的目標の達成：さまざまな世界観の宥和（社会的宥和）
観点	個人主義的（「ボトム・アップ」の観点）	全体論的（「トップ・ダウン」の観点）
政策の方向付け	ルール指向：秩序政策原理の前提	目的指向：社会的要求に状況に応じて答えるための裁量的決定の余地
国家の位置付け	強い秩序の番人	社会政策的に積極的な強い国家
政策手段	秩序政策（秩序政策的全体決定としての）	部分的に秩序政策をともなった総合社会政策
競争	経済と政治において利害の均衡を達成するための普遍的原理	物質的福祉（効率）の向上の手段
政策的施策の評価基準	秩序整合性（全体秩序との整合性）	1. 目的整合性（総合社会政策的目標との整合性） 2. 市場整合性（価格メカニズム）

出所）Lange von Kulessa und Renner（1998, S.98）より作成

シュタルバッティは、構想における政治の役割の違いを主張する。オールド自由主義においては、完結した構想を提示することによって、政治の役割はその構想を実現に移すことだけしか認められない。それに対して、社会的市場経済においてはむしろ「形成を待ちわびた、進化的な様式思想」（ein der

42) Vgl. Blum (1998), S.90ff.

43) Vgl. Schlecht (1988), S.19ff.

Ausgestaltung harrender, progressiver Stilgedanke) であり、したがって秩序形成に対する政治の任務は「より包括的で弾力的」であるとしている⁴⁴⁾。

以上見てきたとおり、この二分類においては、さまざまな観点からミュラー＝アルマックの社会的市場経済構想がオールド自由主義と区別されている。しかしながら、シュレヒトが注意を促しているように、こうした「微妙な」違いが存在する一方で、やはりオールド自由主義と社会的市場経済との間に「本質的により多くの共通性」が存在しており、その点は見誤られてはならない⁴⁵⁾。ブルームの言うように、その微妙な違いが「理論的前進」と見なされ得るかは議論の余地があるだろうが、オールド自由主義の議論が実践における社会的市場経済構想において重要な理論的基盤を形成したことは事実であり、この点で対立を過度に強調することは、誤解を生む恐れがあるといえよう。それゆえ、ランゲ＝フォン＝クレッサとレンナーのように、ミュラー＝アルマックの体系をまったく異質のものとして特徴付けることは、対立を過度に強調しすぎる危険がある。たとえば、オールド自由主義を「個人主義的」、社会的市場経済を「全体論的」と特徴付けているが、そもそも、オールド自由主義において「オールド」が主張される背景には、オイケンにおける「秩序への思惟」(Denken in Ordnungen) という問題意識、すなわち、従来の議論における全体の秩序への視点の欠如に対する批判が含まれているのであり⁴⁶⁾、したがって、こうした特徴付けは一面的であろう。こうした例からわかるように、この議論においては共通性への視点がかけており、それゆえ「微妙な違い」が拡大されているといえる⁴⁷⁾。

また、シュタルバッティの言うように、オールド自由主義の構想が、それをそのまま実践に移すことができるほど完結したものとして提示されているとはいえないだろう。それは、構想の実現において現実には必ずしもオールド自由主義の構想がそのまま実現されえなかったという点からも明らかであろう。むしろこうした違いは「程度の差」になってしまうし、実践に直接関わったというここでの社会的市場経済の論者の現実に置かれた立場の違いも大きく関わっていると思われる。

こうしてみると、各論者が見ているように、オールド自由主義と社会的市場経済の間に、一定の区分を行なうだけの理由が存在している、という点は確かに承認され得る。この分類は、それぞれ、議論の内容の違いに依拠している点で、内在的な分類になっている。しかしながら、その点を受け入れるにしても、なおも問題がある。というのも、こうした分類の際にもっぱら注目されているのは、オイケンとミュラー＝アルマックであり、したがって、他の論者、とりわけ、ここではオールド自由主義に含まれている、レプケとリュストウについては、詳しい議論がないまま、オイケンと同じ立場にくくられているのである。つまり、オイケンとレプケ、リュストウとの違いについての視点がここでは決定的に欠けているのである。この点がこの二分類における重大な欠点であるといえるであろう。

3.2.3. 二分類 b

ドイツの新自由主義の論者を二つに分ける分類には、これとは全く異なる観点から行われているも

44) Vgl. Starbatty (1988), S.204

45) Vgl. Schlecht (1980), S.19

46) この「秩序への思惟」の含意については、野尻 (2000), P. 44. においても指摘されている。

47) これに対する批判は、既にヴィルゲロートが詳細に行なっている。Vgl. Willgerodt (1998).

のがある。すなわち、ヴルフ (Manfred Wulff) による、個人主義的新自由主義 (Der individualistische Neoliberalismus) と弁証法的新自由主義 (Der dialektische Neoliberalismus)⁴⁸⁾、あるいは、グートマン (Gernot Gutmann) による、個人主義的に基礎付けられた新自由主義 (individualistisch begründeter Neoliberalismus) と宗教的・ヒューマニズム的に基礎付けられた新自由主義⁴⁹⁾ (religiös und humanistisch begründeter Neoliberalismus) に分ける分類である。それは次のように分けられる。

a. 個人主義的新自由主義 (個人主義的に基礎付けられた新自由主義)

—ハイエク, オイケン, ベーム

b. 弁証法的新自由主義 (宗教的, ヒューマニズム的に基礎付けられた新自由主義)

—ミュラー＝アルマック, レプケ, リュストウ

この場合に、注目されているのは、それぞれの構想における基礎に置かれた人間観、社会観ならばに国家の課題である。個人主義的新自由主義においては、その人間観はもっぱらイギリス経験論に基づいて、唯名論 (Nominalismus) 的であり、実体としての個の存在しか認めないがゆえに、原子論的社会観に基づくのに対して⁵⁰⁾、弁証法的新自由主義においては、哲学的人間学をとりいれながら、キリスト教的、宗教的な人間像がもっぱら基礎に置かれ、社会的存在としての人間をその本性に含めるがゆえに原子論的社会観を拒否する点に特徴がある⁵¹⁾。これらの違いは、それぞれの構想の哲学的基盤の違いであるばかりでなく、構想そのものの展開における違いの根拠にもなっているとしている⁵²⁾。

こうした人間観、社会観の違いは、議論の本質的な違いを生まざるを得ず、したがって、極めて重要な観点を形成していると考えられる。とすると、この分類は内在的分類として充分成功しているといつてよいだろう。しかしながら、それでもなおいくつかの問題が指摘され得る。

まず、個人主義的新自由主義において、根拠に用いられるのは、主としてハイエクの議論であり、オイケンやベームについてはほとんどその人間観、社会観、国家の役割について立ち入った検討がなされていない。つまり、ここではオイケンがハイエクへと包摂されており、両者の立場の違いについての視点が欠けざるをえないといえる。とりわけ、国家の役割についてはオイケンとハイエクには大きな違いが存在していると思われる。しかも、とりわけヴルフにおいては、新自由主義一般を唯名論的であるとして批判するナブロート (Edger Nawroth) の議論を取り入れているため⁵³⁾、その説明にはレプケやリュストウの議論も持ち出されており、それゆえ分類の根拠付けの議論の展開に疑問が呈

48) Wulff (1976), S.35.

49) Gutmann (1998), S.55.

50) Vgl. Wulff (1976), S.37-71, Gutmann (1998), S.56-58.

51) Vgl. Wulff (1976), S72-100, Gutmann (1998), S58-62.

52) Vgl. Wulff (1976), S.35.

53) Vgl. Nawroth (1961), S.49-168.

されることになる⁵⁴⁾。また、弁証法的新自由主義においても、もっぱらその議論の根拠はミュラー＝アルマックの議論を用いており、レプケとリュストウについては僅かにしか議論がなされていない。それゆえ、ミュラー＝アルマックとレプケならびにリュストウとの違いについては、ここでは視野の外に置かれている。こうした問題点が存在することについては十分留意が成される必要があろう。

3.2.4. 三分類

ドイツ新自由主義を三つに分類する方法をとっているのが、ベッカー（Helmut Paul Becker）およびレンナーである。

まず、ベッカーの分類についてみると、彼は次のように分けている⁵⁵⁾。

オールド自由主義

- a. フライブルク学派—オイケン、ベーム、その他
- b. 社会学的新自由主義—レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマック
- c. 極端派（Der externe Flügel）—ハイエク、メッテリ

ベッカーは、既に見た一分類の方法に従って、「オールド自由主義」概念によってドイツ新自由主義の全体を包括した上で、おおよそ「その干渉の質、量」によって、すなわち、その政策構想の内容によって、三つのものを区別している。まず、オールド自由主義の中心として、オイケンを代表とするフライブルク学派が置かれ、それには多数のドイツの経済学者が含まれている⁵⁶⁾。このフライブルク学派は、もっぱらその研究は経済秩序問題へと向けられ、それゆえ政策構想はもっぱら競争秩序の創出と維持へと制限されるものとして特徴付けられている。そして、第二に、「社会学的新自由主義」において、レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマックが一つのグループに入れられる。このグループは、経済秩序問題のみならず、社会学的研究へと関心が及び、それをもとに競争秩序政策にくわえて「総合社会政策的指導像」（gesellschaftspolitisches Leitbild）が取り入れられる点にフライブルク学派との違いが置かれる⁵⁷⁾。これにより、より広範な社会的施策が取り入れられることになり、したがって、社会学的新自由主義においては、政策的に見て、フライブルク学派よりも「より干渉親和的」（interventionsfreundlicher）であるとされる⁵⁸⁾。さらに、「最も干渉敵対的」（interventionsfeindlichst）

54) この点は丸谷（1978）、S.100においても指摘されている。

55) Vgl. Becker (1965), S.43-47.

56) Vgl. Becker (1965), S.43f. ベッカーはこのフライブルク学派に、オイケン、ベーム、グロスマン＝ドエールトに加えて、ヨーンズ（Rudolf Johns）、ラムペ、ルッツ、プフィスター（Bernhard Pfister）、エディット・オイケン＝エルトジーク（Edith Eucken-Erdsiek）、ディーツェ（Constantin von Dietze）、ゲストリッヒ（Hans Gestrich）、K.F. マイアー（Karl Friedrich Maier）、F.W. マイアー（Fritz W. Meyer）、ミクシュ、ヘンゼル（K. Paul Hensel）、ヴィルゲロート（Hans Wilgerodt）を挙げている。

57) Vgl. Becker (1965), S.44.

58) Becker (1965), S.45.

なグループとして、ハイエクとメッテリ (Carlo Mötteli) が一つに括られる。国家の「完全競争」(vollkommende Konkurrenz) を生み出す経済秩序政策を必須条件とはみなさないという点で、明らかにフライブルク学派から隔たりを持っている。

ここでの特徴は、ミュラー＝アルマック、レプケ、リュストウが「社会学的新自由主義」として独自の地位に置かれており、このグループを他の立場から切り離している点にある。このようにオルド自由主義を三つに分類するやり方は、その政策構想上の違いへと観点を向け、それぞれの違いをはっきりと示しているがゆえに、有効な分類であるといえるだろう。

しかしながら、ベッカーの分類にもなお問題点が指摘されうる。まず、フライブルク学派と社会学的新自由主義の中間として、エアハルトを挙げているが、エアハルトをそのように位置付けることを認めると、さらに、社会学的新自由主義の内部における違い、とりわけ、ミュラー＝アルマックとレプケ、リュストウの違いにも目を向けざるを得ない。ミュラー＝アルマックを基準にした場合、エアハルトと、レプケおよびリュストウは、どちらがよりミュラー＝アルマックに近い構想といえるかという問題は、政策実践上でタグを組んだエアハルトとミュラー＝アルマックの関係を考えると難しい。それゆえ、ミュラー＝アルマックとレプケならびにリュストウとの違いにも目を向ける必要があるだろう。また、「極端派」として、ハイエクとメッテリが入れられるが、その場合、「オルド」を「競争的秩序」(competitive order) と解するとして⁵⁹⁾、「形式的分類」という批判を免れようとしているが、それはそれで一つのやり方ではあるものの、ミーゼスら他のより自由主義的な論者との違いはそれによって消失することになる。またハイエクとメッテリ関係も明らかではない。こうした点は十分考慮しなければならないが、このベッカーによる分類は、オルド自由主義内部での違いについて政策構想上の帰結という重要な観点が含まれており、有効な特徴付けとして評価できる。

同様な分類を展開しているのがレンナーである。レンナーは次のように位置づけている⁶⁰⁾。

オルド自由主義

- a. オルド自由主義的フライブルク学派(ordoliberalen Freiburger Schule)：オイケン、バーム
- b. 進化的(オルド)自由主義(der evolutorische (Ordo-) Liberalismus)：ハイエク
- c. コミュニタリアンの(オルド)自由主義(der kommunitarische (Ordo-) Liberalismus)
：レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマック

レンナーの分類は、ドイツの新自由主義を三つに分類し、またその分類の内実はほぼベッカーのものと同様である。レンナーは、オイケンを中心とするフライブルク学派の競争秩序理論および秩序政策論を中核に位置付けた上で、ハイエクを「進化論的(オルド)自由主義」、レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマックを「コミュニタリアンの(オルド)自由主義」としている。

レンナーの分類の特徴は、まず、新たな概念設定によって特徴づけを行っていることである。ハイ

59) Vgl. Becker (1965), S.39.

60) Vgl. Renner (2002), S.256-258.

エックを、市場経済を進化的な自生的秩序とみなす彼の市場観から「進化的」とする特徴づけは他にもみられるが、レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマックについて彼らの社会統合や共同体への関心やその総合社会政策（Gesellschaftspolitik）の主張から「コミュニタリアンの」と名付けるのはレンナー独自の位置づけである。現代のコミュニタリアンの主張と社会学的新自由主義の主張との親和性についてはさらなる議論が必要であろうが、新たな論点として注目に値するだろう。また、レンナーは、いずれにもカッコつきながら「オールド」自由主義と表現しているように、「進化的」「コミュニタリアンの」の両者がフライブルク学派の議論を補完し、オールド自由主義の構想をより十分なものとする、不可欠な要素と位置付けている。レンナーによれば、進化的オールド自由主義の議論によって「立憲的秩序政策」（Verfassungsordnungspolitik）の視点が導入され、またコミュニタリアンのオールド自由主義の議論によって、「総合社会政策としての秩序政策」が加わり、より総合的な秩序政策体系としてオールド自由主義の構想が拡張されることになる⁶¹⁾。以上のような位置づけは、とりわけ、ハイエクを「極端派」に排除するベッカーの議論とは異なり積極的に組み込む点で特徴的であり、ベッカーの分類の問題を改善しているとみなすこともできるだろう。

ただし、レンナーの分類もまた、先にベッカーについて指摘した論点は問題として残らざるを得ない。とりわけ、ハイエクを補完的に融合するとしても、それはオールド自由主義の側からの視点であって、ハイエクの側から見れば、フライブルク学派との違いや、コミュニタリアンの新自由主義との大きな違いを超えて融合できるのかは議論の余地があると思われる。が、政策構想の視点から有用な議論を統合するという視点は、政策論的には評価できるように思われる。

3.2.5. 多分類

ドイツ新自由主義に加えて、現代の新自由主義の潮流にまで範囲を広げた上で、さらに詳細な分類を行なっているのが、ツーフトフェルト（Egon Tuchtfeldt）⁶²⁾である（図1参照）。

ツーフトフェルトは、現代の自由主義を大きく「社会的志向のヴァリエント」（gesellschaftlich orientierte Varianten）と「個人主義的志向のヴァリエント」（individualistisch orientierte Varianten）の二つに分けた上で、さらにそれぞれをその社会的志向の度合いが強い程度において、そして個人主義的志向の強さによって、全部で6つのグループに分けている。ここで取り上げているドイツ語圏のグループは主に、「社会的志向のヴァリエント」に入れられる。ハイエクは「個人主義的志向」の「オーストリア学派・進化論的自由主義」に分類されている。

「社会的志向のヴァリエント」においては、「オールド自由主義」、「経済的・社会的ヒューマニズム」、「社会的市場経済」の三つが、その社会的志向の強さで分けられている。この分類は先のベッカーの分類に比べて、さらに「経済的・社会的ヒューマニズム」のレプケならびにリュストウと、「社会的市場経済」のミュラー＝アルマックおよびファイト（Otto Veit）が区別されている点が特徴的である。この点は、両者における社会政策的施策の違いについて考慮に入れているところからくる。さらに、

61) Vgl. Renner (2002), S.256f.

62) Vgl. Tuchtfeld (1994).

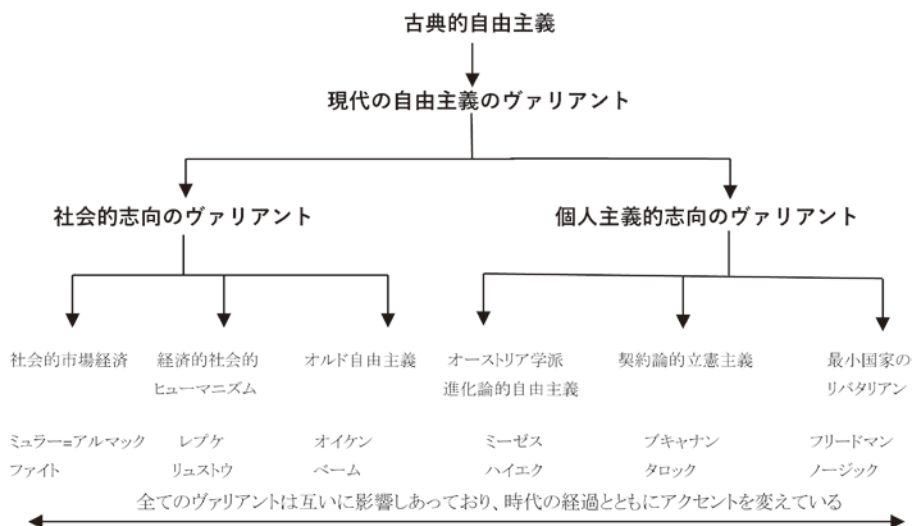


図1 現代の新自由主義の位置づけ

出所) Gutmann (1998) を参考に筆者作成

ハイエクは、ドイツ系とは異質な流れの「個人主義的志向のヴァリエント」へと分類することで、その立場の違いをよりはっきりさせている点が特徴的である。

ツーフトフェルトの分類は、「社会的」と「個人主義的」という基準で大きな流れを分けただけでなく、さらに詳細に分けることによって、体系的、包括的な分類となっている。さらには、ドイツの新自由主義だけでなく、他の新自由主義、とりわけ、「契約論的立憲主義」(Vertragstheoretischer Konstitutionalismus)と「最少国家のリバタリアン」(Libertarians Vertreter des Minimalstaates)という最近の流れにまでも視野を広げており、したがって、現代においても全体の位置付けを俯瞰するのに非常に有用な図式が展開されていると評価できる。

しかしながら、ここでもいくつかの注意点が指摘され得るであろう。ここでの特徴は、「社会的市場経済」と「経済的・社会的ヒューマニズム」が分けられている点であるが、これは施策の範囲について目を向けると、確かにそれなりの説得力をもっていると考えられる。しかし、他方で、詳細な分類化にはそれなりのリスクが付きまとう。クヴァース (Friedrun Quaas) によれば⁶³⁾、「社会的市場経済構想」の理念的源流に目を向けた場合に、経済的・社会的ヒューマニズムと社会的市場経済との間に密接な関係が存在しており、前者の後者に対する「起源的な性格」について見落とす恐れがある。とりわけ、「社会的ヒューマニズム」を最初に唱えたのはミュラー＝アルマックであったことから⁶⁴⁾、その点に留意が必要であるということがわかる。また、リュストウは、社会的市場経済構想を強く支持し、その実践上重要な役割を果たしたし、また、社会政策においてもレプケよりも積極的であった

63) Vgl. Quaas (2000), S.267f.

64) Vgl. Müller-Armack (1949), S.276f.

がゆえに、ミュラー＝アルマックとの近さも主張され得る⁶⁵⁾。ただし、こうした点についてはツーフトフェルトも理解しており、それゆえ「すべてのヴァリエントは互いに影響しあっており、時代とともにアクセントが変わっている」という但し書きを加えざるを得なかったであろう。

さらにいくつかの点が指摘され得る。例えば、ラウフト (Siegfried Rauhut) は、「特殊社会政策」 (Spezielle Sozialpolitik) の立場において、ミュラー＝アルマックとベームの立場に近いことを指摘している⁶⁶⁾。また、「オルド自由主義」という名称をオイケンとベームとに用いているのは、これを外在的分類としては用いずに、「オルド」概念へのかかわりによって特徴付けていると理解され得るが、とすればファイトがオルドを高く評価している点ははずされている⁶⁷⁾。また、ハイエクをみると、ミーゼスと一つにくくられているが、ここでの内在的な分類においては、むしろ両者の立場の違いは比較的大きくなる可能性がある。こうした点が指摘され得るが、これらの指摘は決定的な批判ではなく、むしろ瑣末な点であり、ツーフトフェルトの分類はそれだけ隙のないものになっているといえるだろう。

次に、同様に多分類を展開している議論としてホッツェ (Andrea Hotze) のものがある⁶⁸⁾。ホッツェは、現代における社会的市場経済構想を再検討するために、ミュラー＝アルマック、レプケ、リュストウの人間像、社会観を明らかにすることでその思想的背景を検討する際に、新自由主義全般における彼らの位置づけとして分類を展開している (図2参照)⁶⁹⁾。

ホッツェの分類は、明らかにツーフトフェルトのものを下敷きにしているが、彼女に特徴的なのは、ツーフトフェルトが「個人主義的志向のヴァリエント」とした新自由主義の潮流を「旧自由主義」と位置付けて新自由主義から分離している点である。ホッツェは「新自由主義」概念を古典的自由主義から分岐した、20世紀に現れた自由主義潮流を示す上位概念としたうえで、「最小国家の主導者」、「契約理論的立憲主義」、「進合理論的自由主義」が現代におけるグローバル化推進の文脈において「レッセ・フェール自由主義」的な、いわば「市場原理主義」的な主張を行っているとして、このように位置づけている⁷⁰⁾。

また、ホッツェは、ドイツ系の新自由主義全体を「オルド自由主義」としたうえで、さらに「フライブルク学派」と「ケルン学派」 (Kölner Schule) に分類しているが、フライブルク学派が経済的領域に議論を集中したのに対して、ケルン学派はいわゆる「諸秩序相互依存」をより強く意識して社会

65) Vgl. Quaas (2000), S.281f.

66) Vgl. Rauhut (1999), S.22, 53, 59-62.

67) Vgl. Veit (1953).

68) Vgl. Hotze (2008).

69) この点は問題意識として極めて筆者に近い。筆者もこれまで、新自由主義ならびに社会学的新自由主義の思想的背景と構想についていくつかの論考を発表してきた。村上 (2001a), 村上 (2001b), 村上 (2002), 村上 (2005), 村上 (2013a) 村上 (2013b) 村上 (2015) を参照。

70) これについてホッツェは、ミュラー＝アルマックがかつてミーゼスの議論を「旧自由主義的」 (altliberal) としたことに依拠している。Vgl. Hotze (2008), S.12, Müller-Armack (1969/1996), S.297.

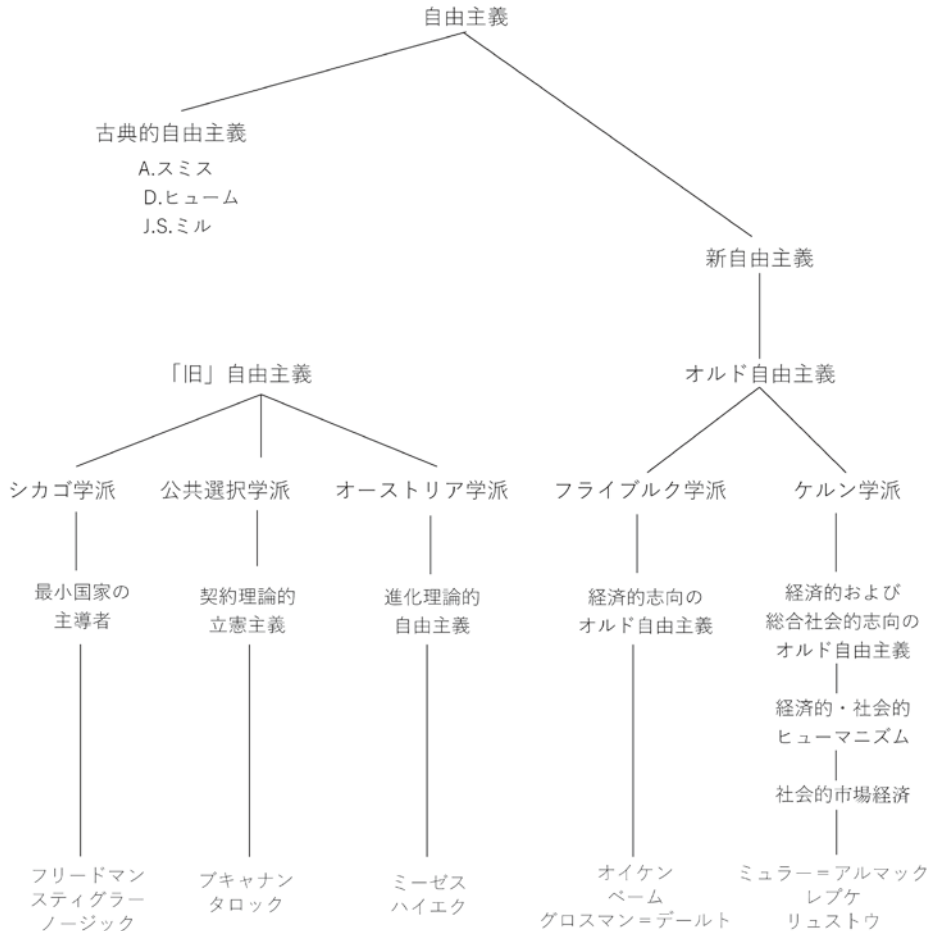


図2 社会学的新自由主義と他の新自由主義との違い

出所) Hotze (2008), S.14をもとに一部変更して筆者作成。

的領域にまで議論が及んでいる点を基準にしている⁷¹⁾。そしてケルン学派にはミュラー＝アルマック、レプケ、リュストウを分類し、この系譜において「経済・社会ヒューマニズム」をベースにしつつ、構想としての社会的市場経済へ帰結した点を強調する形で整理がなされている。

ホッツェの関心は、新自由主義における「ケルン学派」の現代的意義、彼らの思想的基盤の共通性、そして社会的市場経済構想における重要性を強調することであり、ここでの分類もその目的に沿ったものとして評価できる。しかし、ケルン大学と直接関係のないレプケとリュストウを「ケルン学派」としてミュラー＝アルマックに包摂して、ツーフトフェルトの分類における「経済的社会的ヒューマニズム」と「社会的市場経済」の区別を解消していることは、両者の関係性や相違について過小評価

71) Vgl. Hotze (2008), S.12f.

してしまう危険性が指摘されるだろう⁷²⁾。また、「旧自由主義」と位置付けた新自由主義者たちは、むしろ現代における新自由主義の主流派であることを考えると、新自由主義の系譜から切り離れた位置づけをするのは、その意図は理解できなくはないが、行き過ぎているように思われる。とりわけハイエクとの関係を考えると、オールド自由主義との関係性を無視してしまう結果になるのはやはり問題であろう⁷³⁾。

こうしてさまざまな分類を検討すると、多様な系譜のある新自由主義を全体として位置付けることを目指しても、どのような関心の下に行うかによって分類もまた多様になることがわかる。ただし、分類するうえで、形式的な基準ではなく、各論者の理論的・思想的な共通性と相違に基づいて内在的な分類を目指すことがやはり重要であろう。しかし、たとえ具体的な施策についての議論をもとに内在的に分類しようとしても、どの施策に注意を向けるかによってまた分類は変わらざるを得ず、決定的な分類といえるものはやはりない。結局、どのように分類するかは研究者の関心によって異ならざるを得ないものであるが、その際の関心、意図を明示しつつ、より本質的な要素に注目しながら各論者の共通点と相違点を検討することそのものに意味がある。とりわけ、学説史的関心を超えて、新自由主義の現代的な義意を検討する際には、その多様性と系譜の豊かさを提示していくことが、特に一般的文脈において批判的用語となった「新自由主義」に取り組むうえでは重要な意味を持っているのではないだろうか。

4. 「社会学的新自由主義」の位置づけ

4.1 新自由主義の潮流と社会学的新自由主義の位置づけ

以上の検討を踏まえたうえで、筆者による分類を提示して、社会学的新自由主義の位置づけを明らかにしたい。

まず、ここではまずもって一般的な分類の基準として、政策構想上の違い、すなわち、国家の政策の質、範囲といった観点を重視する。そしてさらに、構想上の違いを帰結する本質的な点を見るためにここでは、基礎に置かれている人間観、社会観の違いをも基準に取り入れよう。こうした基準を置くことによって、形式的ではなく、内在的、本質的な特徴付けを目指す。こうした観点から、これまで検討した分類を参考に、ここでは次のように分類する。

ドイツ新自由主義グループ

I. オールド自由主義

a. フライブルク学派：オイケン、バーム

72) ただし、ホツェ以外にも「ケルン学派」という呼び名は使われてきた。Vgl. Renner (2000), S.51. .

73) ただし、3.2.3. で見たように、グルフの「個人主義的新自由主義」と「弁証法的新自由主義」の分類において、両者は人間観、社会観で根本的に相容れない面を含んでいることが指摘されているとおり、それに注目したホツェの立場からすれば、このような切り離しはその相違を強調する意味で必要と考えたのだろうことは理解できる。

b. 社会学的新自由主義

- b. i. 経済・社会ヒューマニズム：レプケ，リュストウ
- b. ii. 社会的市場経済・ケルン学派：ミュラー＝アルマック

II. 個人主義的新自由主義：ハイエク

この分類では、ハイエクを除くドイツ新自由主義のグループを「オールド自由主義」とする。ここで雑誌『オールド』へのかかわりによってハイエクを「オールド自由主義」に加えると、主張する構想の内容の違いが不明瞭となり、内在的分類にはならない。それを踏まえると、むしろここではより限定して「オイケンの競争秩序構想の受容」という基準をオールド自由主義概念に適用する。ここでの「オールド自由主義」に含まれる論者は、いずれもオイケンの「競争秩序」構想について多かれ少なかれ受容し、競争秩序政策を積極的に主張している点で共通している。ベッカーによれば、オイケンを代表とするフライブルク学派は「オールド自由主義の出発点 (Keimzelle)」⁷⁴⁾であり、このように中心に置く意義があると思われる。これによって、ハイエクとの違い、ならびにアングロサクソン系との違いも特徴付けられ得る。

こうした上位概念のもとで、さらに「フライブルク学派」と「社会学的新自由主義」とを分けている。これは、主に秩序政策構想上の違いであり、前者が競争秩序政策構想へと主に集中しているのに対して、後者は「総合社会政策的指導像」を展開する点で、構想上の大きな違いが存在している。

「経済・社会ヒューマニズム」と「社会的市場経済・ケルン学派」との間にも、経過政策的、社会政策的施策の許容範囲といった観点からして、違いが存在しているとみなすことができるが、ここではそれを決定的なものとはみなさない。たとえば、クヴァースが指摘しているように、両者の秩序政策構想、とりわけ社会的市場経済における関係性を重視する必要があるということもあるが、ここではとりわけ、人間観、社会観における共通性が極めて重要な観点としておかれている。ヴルフ、グートマン、そしてホッツェらとともに、ここでの分類においては、この「社会学的新自由主義」における思想的な共通の基盤をとりわけ重視し、これを一つの独立したグループとして取り扱うことにする。この人間観、社会観は、フライブルク学派ならびに個人主義的新自由主義との構想上の違いに大きく関係していると考えられる。とりわけ、ハイエクとの人間観、社会観の違いは大きいと考え、ここからもハイエクを別の流れへと分類する根拠がある。オールド自由主義と社会学的新自由主義の間にも、人間観、社会観上の違いは存在するだろうが、それはハイエクとの違いほどは大きくないと考えられる。このように、社会学的新自由主義の独立性をここでの分類は強調するが、しかし、そのグループの内部での違いについても、決して等閑視するわけではない。ここでは「経済・社会ヒューマニズム」と「社会的市場経済・ケルン学派」の上位概念として社会学的新自由主義を位置付け、両者の違いについては、それぞれの必要がある限りにおいて共通性を十分留意した上で検討すればよいだろう。

74) Becker (1965), S.36.

4.2. 「社会学的新自由主義」という概念について

最後に、社会学的新自由主義の概念について若干の点を明らかにしておく必要がある。ここでは、レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマックを一つのグループとしてまとめるのに、ベッカーに依拠して「社会学的新自由主義」という概念を採用してきた。この他には、ヴルフが「弁証法的新自由主義」、グートマンが「宗教的・ヒューマニズム的に基礎付けられた新自由主義」、ホッツェが「ケルン学派」という概念を用いている。が、「弁証法的新自由主義」は一般的な概念とはなっておらず、また「宗教的・ヒューマニズム的に基礎付けられた新自由主義」も表記として長く、一般的にはなっていない。「ケルン学派」はそれに比べると一般的ではあるが、すでにみたように上位概念として適切ではない。それに対して、「社会学的新自由主義」概念は、近年改めて、ハーゼルバッハ (Dieter Haselbach)、ラウフト、小林、フェステ (Wilga Föste) などによっても用いられており⁷⁵⁾、より一般的になってきている。ベッカーは、「社会学的新自由主義」の分類を、「社会的な研究の成果としての総合社会政策的指導像の展開」によって特徴付けている⁷⁶⁾。つまり、リュストウとミュラー＝アルマックは社会学者としても著名であり、またレプケも社会学的研究を取り入れているということだけでなく、とりわけ総合社会政策的指導像が「社会的・文化的問題」といわれる社会問題にかかわっている点から、彼は社会学的新自由主義のグループを分類しており、それゆえ、この概念は「秩序政策構想」の観点をも含んだものとなっているといえる。したがって、ここでの関心からしても、この概念を用いるほうがより適切である。

さらに重要な点は、この概念は、レプケによる「社会的自由主義」(soziologischer Liberalismus)という自己の立場の特徴付けに由来しているということである⁷⁷⁾。ただし、レプケの「社会的自由主義」とはいかなる含意を持つ概念であるのか、ということは重要な問題である。レプケは、確かにこの概念を用いたが、しかし、その内容について十分な説明を加えていない。レプケがここで自己の「自由主義」の立場につけた「社会的」という形容詞にいかなる意味を持たせているのか、決して明確には記されていないのである。それゆえ、これについて明らかにするには、レプケがさまざまな箇所ですべたところから解釈するしかない。

まず、レプケは、比較的初期の段階では「社会的」という概念を「政治的・社会的・経済的」(politisch-sozial-ökonomisch)という表現と等置している⁷⁸⁾。すなわち、彼はこの場合には、政治、経済、社会を包括して「社会的」としているのである。とすれば、ここから明らかになるのは、こうしたいわば社会のサブシステムを包括する総合的な「社会学」がここでは考えられているといえる。したがって、ここにおける「社会的」とは、レプケの時代に、いわゆる形式社会学に対して批判的である「文化社会学」あるいは「総合社会学」といった、ドイツにおいて優勢であった社会学の流れがレプケの念頭におかれていたといえるであろう。とりわけ、戦後ドイツにおける文化社会学の代表者がリュストウであることを考えれば、彼の影響からして、ここでレプケのいう「社会的」なもの

75) Haselbach (1991), S.20, Raucht (1999), S.22, 小林 (2001), P. 83, Föste (2006), S.335f.

76) Vgl. Becker (1965), S.44.

77) レプケの「社会的自由主義」については、Vgl. Röpke (1944/1979).S.51, 91f

78) Vgl. Röpke (1942/1979), S.16, 23.

は、文化社会学的なものがイメージされていると考えられる。また、オールド自由主義の「諸秩序相互依存」の視点ともこの点は結び付く。つまり、現代の専門分化した「社会学」とは若干違ったイメージで捉える必要がある点に注意が必要である。

他方でレプケは、自己の「社会学的自由主義」について次のように述べている。「(文化の高さを規定している個性 (Individualität) と集団性 (Kolektivität) との間の均衡という広義の、真の意味での) 政治的・文化的自由主義が第一のもの (das Primäre) であり、とにかくもそれから帰結される経済的自由主義は何か二次的なもの (Sekundäres) なのである。こうしてわれわれが到達した自由主義は、社会学的なものとして特徴付けられ得るだろう…⁷⁹⁾」。ここから明らかになるのは、政治的・文化的自由が経済的自由を包摂する、ということである。とすれば、ここにおいては、経済秩序が政治的・文化的なより高次の秩序によって包括されるとレプケは捉えている。

ただし、その場合にも、経済秩序が政治的・文化的な秩序に一方的に吸収されてしまうというわけではない。「われわれは、一方の経済システムと、他方の社会・文化システムの間に密接な関関係を確認しており、維持しうる社会の全体構造のために、任意に上の階と下の階とを組み合わせることは出来ないと考えるがゆえに、『社会学的自由主義』のもとで、政治的・文化的自由主義に見合った唯一の経済形態として、経済的自由主義、すなわち、市場経済を推奨することをも含んだものを理解している⁸⁰⁾」。したがって、市場経済は、社会学的自由主義の必要条件であり、また「諸秩序相互依存」をレプケは明確に意識していることがわかる。つまり、政治的・文化的なものが経済的なものを包括すると同時に、互いに条件付けあう構造をもつと考えているといえるであろう。

さらには、レプケは市場経済を安定させるために必要な、「人間学的・社会学的枠組み」⁸¹⁾に言及しているが、これはつまりは、経済外的な市場経済の前提条件といってもよい。それは、経済的なものだけでは捉えきれない、社会の質的、構造的性質についての研究ならびに人間学的研究から得られる、広義の社会秩序の成立条件への視点を促すものである。それゆえ、レプケは、そうした視点を欠いた19世紀の経済的自由主義ならびに近代合理主義の「社会学的盲目性」(Soziologieblindheit)⁸²⁾に対して厳しく批判を加えているのである。「社会学的」な諸条件への視点を欠いたがゆえに、19世紀の経済的自由主義は失敗したというのが、レプケならびにリュストウやミュラー＝アルマックの共通する批判点である。後にレプケは、「社会的存在」としての人間に言及し、「社会学」を「人間ならびにそのあらゆる表現および行為の社会的条件 (soziale Bedingtheit) を研究する考察方法」⁸³⁾と定義していることから、レプケにおいてこうした考え方が存在していることがわかるであろう。

このようにみると、この「社会学的」という形容詞において、社会観、経済と社会の位置付け、さらには学問的ルーツまでもが含意されていることがわかる。これらの点は、レプケ、リュストウ、ミュラー＝アルマックの共通する観点でもあり、新自由主義全体の潮流の中でも際立った立場の違いを表

79) Röpke (1944/1979), S.51.

80) Röpke (1944/1979), S.91f.

81) Röpke (1944/1979), S.83.

82) Röpke (1944/1979), S.108.

83) Vgl. Röpke (1959/1964), S.252.

している。したがって、「社会学的新自由主義」という概念は、このグループの内在的な表現にもなっているものとする。

5. むすびにかえて

本稿では新自由主義の展開とその特徴を概観するとともに、その上で社会学的新自由主義の位置付けとその概念について検討した。既に見たように、「社会学的新自由主義」においては、「社会的・文化的問題」への強い問題意識があるが、それぞれの論者は特色ある社会的あるいは時代診断的議論に取り組み、現代社会に根本的で鋭い批判を投げかけている⁸⁴⁾。そして、それぞれの分析をもとに、さまざまな「総合社会政策」の構想が展開されてくることになる。

だが、構想の具体的な内容はある程度時代制約のもとに置かれざるを得ない。現代のポスト福祉国家体制をめぐる体制論、秩序政策論の議論枠組みにおいて、社会学的新自由主義の構想をそのまま適用するだけでは十分ではないことは確かであろう。しかし、ホツツェがいうような「旧自由主義」的な現代新自由主義の議論をベースにした市場主義の徹底と福祉国家体制の解体の主張だけでは、十分な構想を提示したことにもならないだろう。ただ、現代のグローバル化・情報化の進展するなかで、市場経済をベースにした体制が不可欠だとすると⁸⁵⁾、新自由主義的な議論を含みつつより広範な思想的・理論的基盤を持った社会学的新自由主義が、ポスト福祉国家体制の議論において重要な基盤を提供する可能性がある。本稿では、社会学的新自由主義のそうした基盤の具体的な議論や、それをベースにした現代の秩序構想についての考察を加えることはできなかった。これについては引き続き長期的な展望にたって取り組んでいきたい。

参考文献

- Becker, Helmut Paul (1965), *Die sozial Frage im Neoliberalismus. Analyse und Kritik*. Heidelberg/Löwen 1965.
- Bhelke, Reinhard (1961), *Der Neoliberalismus und die Gestaltung der Wirtschaftsverfassung der Bundesrepublik Deutschland*, Berlin.
- Blum, Reinhard (1969), *Soziale Marktwirtschaft. Wirtschafspolitik zwischen Neoliberalismus und Ordoliberalismus*, Tübingen.
- Blum, Reinhard (1988), Marktwirtschaft, soziale. in, *Handwörterbuch der Wirtschaftswissenschaft*, Bd.5, Stuttgart.
- Boelcke, Willi Alfred (1988), Liberalismus. in, *Handwörterbuch der Wirtschaftswissenschaft*, Bd.5. Stuttgart.
- Böhm, Franz (1960), Die verantwortliche Gesellschaft. in, *Reden und Schriften*. Karlsruhe 1960.
- Böhm, Franz (1960), *Reden und Schriften*. Karlsruhe.
- Böhm, Franz/ Lutz, Friedrich A./Meyer, Fritz W (1961), Vorwort. in, *ORDO*. Bd.12.

84) 社会学的新自由主義のそれぞれの議論については、村上(2001a), 村上(2001b), 村上(2002), 村上(2013a), 村上(2015)を参照。

85) この点は村上(2013b), P.100-101を参照。

- Cassel, Dieter (Hg.) (1998), *50 Jahre Soziale Marktwirtschaft. Schriften zu Ordnungsfragen der Wirtschaft*, Bd. 57. Stuttgart.
- Cranston, Maurice (1967), *Freedom- A New Analysis*. London. (小松茂夫訳 (1976) 『自由—哲学的分析—』, 岩波新書)
- Dietzfelbinger, Daniel (1998), *Soziale Marktwirtschaft als Wirtschaftsstil. Alfred Müller-Armacks Lebenswerk*. Gütersloher Verlagshaus.
- Eucken, Walter (1932), Staatliche Strukturwandlungen und die Krisis des Kapitalismus. in, *Weltwirtschaftliches Archiv*. 36.
- Eucken, Walter (1959/1967), *Grundlagen der Nationalökonomie*. 7. Aufl. Berlin/Göttingen/Heidelberg. (大泉行雄訳 (1967), 『国民経済学の基礎』, 勁草書房)
- Eucken, Walter (1952/1975), *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*. 5. Aufl. Tübingen. (大野忠男訳, 『経済政策原理』, 勁草書房, 1967.)
- Gutmann, Gernot (1998), Ideengeschichtliche Wurzeln der Konzeption der Sozialen Marktwirtschaft. in, Cassel, Dieter. (Hg.), *50 Jahren Soziale Marktwirtschaft. Schriften zu Ordnungsfragen der Wirtschaft*, Bd. 57, Stuttgart.
- Hartwell, R.M. (1995), *A history of Mont Pelerin Society*. Indianapolis.
- Haselbach, Dieter (1991), *Autoritärer Liberalismus und Soziale Marktwirtschaft—Gesellschaft und Politik im Ordoliberalismus*, Baden-Baden.
- Hayek, Friedrich August von (1949), *Individualism and Economic Order*. London.
- Hayek, Friedrich August von (1952), Wahrer und falscher Individualismus. in, *Individualismus und wirtschaftliche Ordnung*. Erlangen-Zürich.
- Keynes, John Maynard (1926), *The End of Laissez-faire*. London.
- Kulesa, Jürgen Lange von. / Renner, Andreas (1998), Die Soziale Marktwirtschaft Alfred Müller-Armacks und der Ordoliberalismus der Freiburger Schule—Zur Unvereinbarkeit zweier Staatsauffassungen. in, *ORDO*, Bd. 49.
- Lippmann, Walter (1937/2017), *The Good Society*, Routledge, London and New York.
- Mises, Ludwig von (1922), *Gemeinwirtschaft*, Jena.
- Moeller, Hero (1950a), Einzelbesprechungen von Ordo, Jahrbuch für die Ordnung von Wirtschaft und Gesellschaft, hrsg. von Walter Eucken und Franz Böhm, Bd. 1. in, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. Bd. 162.
- Moeller, Hero (1950b), Liberalismus. in, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. Bd. 162.
- Müller-Armack, Alfred (1932), *Entwicklungsgesetze des Kapitalismus*. Berlin.
- Müller-Armack, Alfred (1941/1981), Genealogie der Wirtschaftsstile. Die geistgeschichtliche Ursprünge der Staats- und Wirtschaftsformen bis zum Ausgang des 18. Jahrhunderts. in, *Religion und Wirtschaft*. Bern/Stuttgart.
- Müller-Armack, Alfred (1946), *Wirtschaftslenkung und Marktwirtschaft*. Hamburg. 2. Aufl.
- Müller-Armack, Alfred (1949), *Diagnose unserer Gegenwart*. Bern/Stuttgart.
- Müller-Armack, Alfred (1950), Deutung unserer gesellschaftlichen Lage. Zu Wilhelm Röpkes Trilogie. in, *ORDO*, Bd. 3.
- Müller-Armack, Alfred (1956), Soziale Marktwirtschaft. in, *Handwörterbuch der Sozialwissenschaften*. Bd. 9.
- Müller-Armack, Alfred (1960a), Mensch, Geist und Geschichte. Gedanken zu einer anthropologischen

- Geschichtewissenschaft. in, *Gestalt und Glaube. Festschrift für Vizepräsident D. Dr. Oskar Söhngen zum 60. Geburtstag am 5. Dezember 1960* . hg. v. seinem Freundeskreis. Witten/Berlin o.J.
- Müller-Armack, Alfred (1960b), Die zweite Phase der Sozialen Markt wirtschaft — Ihre Ergänzung durch das Leitbild einer neuen Gesellschaftspolitik 1960. in, *Wirtschaftsordnung und Wirtschaftspolitik*. Bern/Stuttgart 1976.
- Müller-Armack, Alfred (1962/1976), Das gesellschaftspolitische Leitbild der Sozialen Marktwirtschaft. in, *Wirtschaftsordnung und Wirtschaftspolitik*. Bern/Stuttgart.
- Müller-Armack, Alfred (1963), Gedanken zu einer sozialwissenschaftlichen Anthropologie.in, Karenberg, F./ Albart, H.(Hg.): *Sozialwissenschaft und Gesellschaftsgestaltung. Festschrift für Gerhard Weisser*. Berlin.
- Müller-Armack, Alfred (1969/1996), Wirtschaftspolitik als Beruf (1918–1968), in, Schneider, J./Harbercht, W. (Hrsg.), *Wirtschaftsordnung und Wirtschaftspolitik in Deutschland (1933–1990)*, Stuttgart.
- Müller-Armack, Alfred (1972//1981), Unser Jahrhundert der Ordnungsexperimente.in, *Genealogie der Sozialen Marktwirtschaft. Frühschriften und weiterführende Konzepte*. Zweite, erweiterte Aufl. Bern/Stuttgart.
- Müller-Armack, Alfred (1981), *Religion und Wirtschaft*. Bern/Stuttgart.
- Nawroth, Egon Edger (1961), *Die Sozial- und Wirtschaftsphilosophie des Neoliberalismus*. Sammlung Politeia. Bd.14. Heiderberg/Löwen.
- Quaas, Friedrun (2000), *Soziale Marktwirtschaft. Wirklichkeit und Verfremdung eines Konzepts*. Bern/ Stuttgart/ Wien.
- Rauhut, Siegfried (1999), *Soziale Marktwirtschaft und parlamentarische Demokratie. Eine institutionenökonomische Analyse der politischen Realisierungsbedingungen der Konzeption der Sozialen Marktwirtschaft*. Berlin 1999.
- Renner, Andreas (2000), Die „Neoliberalismus“, in, Fragen der Freiheit, Heft 256, Bad Boll.
- Renner, Andreas(2002), *Jenseits von Kommunitarismus und Neoliberalismus—Eine Neuinterpretation der Sozialen Marktwirtschaft*, Connex-gesellschaftspolitische Studien, Bd.2, VEKTOR-VERLAG.
- Reinhoudt, Jurgen and Audier, Serge (2018), *The Walter Lippmann Colloquium. The Birth of Neo-Liberalism*, Palgrave Macmillan.
- Röpke, Wilhelm (1926), Sozialisierung. in: *Handwörterbuch der Staatwissenschaften* VII.1.
- Röpke, Wilhelm (1929), Staatsinterventionismus. in: *Handwörterbuch der Staatwissenschaften*, Ergänzungsbd.
- Röpke, Wilhelm (1942/1979), *Gesellschaftskrisis der Gegenwart*. 6.Aufl. Bern/Stuttgart.
- Röpke, Wilhelm (1944/1979), *Civitas Humana*. 6.Aufl. Bern/Stuttgart. (喜多村浩訳 (1979) 『ヒューマンイズムの経済学』, 勁草書房)
- Röpke, Wilhelm (1958/1979), *Jenseits von Angebot und Nachfrage*.5.Aufl. Bern/Stuttgart.
- Rüstow, Alexander (1929/1959), Ditaktur innerhalb der Grenzen der Demokratie. in, *Vierteljahreshefte für Zeitgeschichte*. 7.Jg.
- Rüstow, Alexander (1932), Diskussionsbeitrag, in: *Schriften des Vereins für Socialpolitik*, Bd.157.
- Rüstow, Alexander (1949), Zwischen Kapitalismus und Kommunismus. in, *ORDO*. Bd. II .
- Rüstow, Alexander (1950a), *Ortsbestimmung der Gegenwart*. Bd. I , Ursprung der Herrschaft.
- Rüstow, Alexander (1950b), *Das Versagen des Wirtschaftsliberalismus*. 2. Aufl., Godesberg.
- Rüstow, Alexander (1952), *Ortsbestimmung der Gegenwart*. Bd. II . Weg der Freiheit.
- Rüstow, Alexander (1956), Gruppeninteressen und Gesamtinteressen. in, *Gewerkschaftliche Monatshefte*. 7.Jg.
- Rüstow, Alexander (1957a), *Ortsbestimmung der Gegenwart*.Bd. III . Herrschaft oder Freiheit? Erlenbach

–Zürich / Stuttgart.

Rüstow, Alexander (1957b), Das neoliberale Programm. in, *Offene Welt*, Nr. 48, Frankfurt/ Main.

Rüstow, Alexander (1961), Paläoliberalismus, Kommunismus, Neoliberalismus. in, Grieb, Franz/ Meyer, Fritz M. (Hg.): *Wirtschaft, Gesellschaft und Kultur. Festgabe für Alfred Müller-Armack*. Berlin.

Rüstow, Alexander (1963), *Rede und Antwort*. Ludwigsburg.

Schlecht, Otto (1980), Die Genesis der Sozialen Marktwirtschaft. in, Issing, Otmar.(Hg.): *Zukunftsprobleme der Sozialen Marktwirtschaft*. Schriften des Vereins für Socialpolitik, NF.Bd.116.

Starbatty, Joachim (1988), Ordoliberalismus. in: Issing, O. (Hrsg.): *Geschichte der Nationalökonomie*, München.

Tuchfeldt, Egon (1996), Variante des Liberalismus- Hilfe oder Hemmnis für Transformationsprozesse? Vortrag auf dem 2. Alfred Müller-Armack-Symposiums Frankfurt/ Oder 26. Oktober.

Veit, Otto (1953), Ordo und Ordnung. Versuch einer Synthese. in, *ORDO* Bd.5.

Willgerodt, H.(1998), Die Liberalen und ihr Staat – Gesellschaftspolitik zwischen Laissez-faire und Diktatur. in, *ORDO*. Bd. 49.

Wulff, Manfred (1976), *Die neoliberale Wirtschaftsordnung. Versuch einer dynamisch Analyse der Konzeption und Realität*. Tübingen.

足立正樹編著 (2001)『福祉国家の転換と福祉社会の展望』高学出版。

鈴木純 (1993)「市場・インセンティブ・所有一市場社会主義理論の検討を通じて」『六甲台論集』第40巻第2号。

野尻武敏 (1965)『一般経済政策論』有斐閣1965。

野尻武敏 (1997)『第三の道—経済社会体制の方位—』晃洋書房1997。

鉢野正樹 (1989)『現代ドイツ経済思想の源流』文真1989。

藤本建夫 (2008)『ドイツ自由主義経済学の生誕—レブケと第三の道』ミネルヴァ書房。

藤原保信 (1996)『自由主義の再検討』, 岩波新書。

丸谷治史 (1978)「書評:Manfred Wulf, Die Neoliberale Wirtschaftsordnung. J.C.B.Mohr, 1976」『国民経済雑誌』第137巻第2号。

村上寿来 (2001a)「ミューラー＝アルマックの社会的市場経済構想—その背後におかれた問題意識について—」『経済社会学会年報』23。

村上寿来 (2001b)「A. リュストウの秩序政策構想—Vitalpolitikを中心に—」『六甲大論集』第48巻第3号。

村上寿来 (2002)『社会学的新自由主義の秩序政策構想』神戸大学博士論文。

村上寿来 (2005)「経済政策の思想的背景」丸谷治史・永合位行・高倉博樹・朴勝俊編著『現代経済政策論』中央経済社。

村上寿来 (2013a)「ミューラー＝アルマックの経済様式理論—社会的市場経済構想の思想的背景—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第50巻第1号, pp. 83–99.

村上寿来 (2013b)「経済社会体制と政策思想の諸系譜」足立正樹編著『現代の経済社会と福祉社会の展望』高学出版。

村上寿来 (2015)「W. レブケの秩序政策構想—社会学的新自由主義の理論的・思想的背景を中心に—」『名古屋学院大学論集社会科学篇』第51巻第4号, pp. 239–265.